

2 一般会計歳入歳出予算の概要

平成23年度当初予算（一般会計）のポイント

平成23年度当初予算は、今春に統一地方選挙が行われることから、「骨格的予算」として編成しました。ただし、喫緊の課題である緊急雇用・経済対策や県民生活に直ちに影響を与える施策等については、新規事業も含め当初予算に計上しています。

1 県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえた緊急雇用・経済対策の推進

県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえて、平成22年度2月補正予算と一体的にとらえ、第十三次緊急雇用・経済対策として平成22年度から平成23年度へと切れ目なく効果的な雇用・経済対策を推進する。

第十三次緊急雇用・経済対策の考え方(具体的な取組内容)

1. 「雇用対策」

雇用機会の創出や、職業訓練などの就労支援を実施し、雇用の安定につなげる。特に、厳しい雇用環境が続く若年者や障がい者等の状況に留意し、三重労働局等関係機関との連携を図りつつ、国の「新卒者雇用に関する緊急対策」とも連動した取組を行う。

2. 「経済対策」

中小企業等の経営安定化に向けた支援を進めるとともに、需要の拡大や地域雇用の創出につながる取組への支援を行う。
また、国の経済対策等と連動した事業に取り組む。

3. 「生活対策」

国の対策とも連動しつつ、生活資金、就学、住宅等の生活支援を行うとともに、子育て支援や福祉の充実など、雇用や地域経済を支える働きやすい環境づくりを進める。

2 今春に統一地方選挙が行われることから「骨格的予算」として編成

(1) 非公共事業

平成23年度当初予算は、継続事業を中心に計上し、政策的な新規事業については、原則として当初予算での計上を控え、6月補正予算等で対応する。

ただし、緊急雇用・経済対策をはじめ、医療、防犯・防災など県民生活の安全・安心を守るための施策や社会保障関係等の福祉施策など県民生活に直ちに影響を与える施策等については、新規事業も含め当初予算に計上し、間断なく的確に対応する。

(2) 公共事業

継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に当初予算に計上する。

予 算 全 体 の 姿

- ◆ 平成23年度当初予算(一般会計)は、「骨格的予算」として編成し、対前年度当初予算の3.8%減の6,506億円

平成23年度当初予算(一般会計)の規模は、対前年度3.8%減の6,506億円で3年連続のマイナス

ただし、国の補正予算への追加対応など緊急に実施する必要がある事業は、2月補正予算とし、当初予算とあわせて第十三次緊急雇用・経済対策として編成

国の平成23年度一般会計予算	0.1%
平成23年度地方財政計画	0.5%

- ◆ 義務的経費は、対前年度当初予算額の1.3%増の4,111億円(H22:4,059億円)

- ◆ 投資的経費は、対前年度当初予算額の21.7%減の859億円(H22:1,097億円)

投資的経費は、公共事業について、「骨格的予算」として継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に計上したことなどによる減少。

県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえた緊急雇用・経済対策の推進
(平成22年度2月補正予算計上分も含む)

総額 24,811百万円
(雇用対策 11,446百万円、経済対策 4,819百万円、生活対策 8,546百万円)

1 雇用対策

(1) 緊急的な雇用機会の創出

緊急雇用創出事業(関係各部)	3,743,974千円
緊急雇用創出基金事業補助金(生活・文化部)	2,436,000千円

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供するとともに、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の成長が期待される重点分野における雇用の創出と地域のニーズに応じた人材の育成に取り組む。また、市町が行う雇用機会創出事業に対し支援する。(雇用創出：1,710人(県分)、1,816人(市町分))

三重県ふるさと雇用再生特別基金事業(関係各部)	1,156,368千円
ふるさと雇用再生特別基金事業補助金(生活・文化部)	897,000千円

地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇用して行う事業を実施することにより、地域における継続的な雇用機会を創出するとともに、市町が行う事業等に対し支援する。
(雇用創出：253人(県分)、214人(市町分))

福祉・介護人材確保緊急支援事業(健康福祉部)	49,086千円
------------------------	----------

福祉職場の人材確保・定着支援を図るため、潜在的有資格者への研修による再就業の支援や、複数事業所の連携による求人、研修の支援等を行う。

(新規) 就業のための身体障がい者地域人材育成事業(生活・文化部) 44,636千円

身体障がい者の雇用状況の改善を図るため、未就職の身体障がい者を対象に、就業に必要な知識、技術の習得と現場での実地研修を組み合わせた人材育成事業を実施する。(雇用創出：40人)

未就職卒業生等支援事業(生活・文化部) 180,818千円

就職先未定のまま卒業した若者等が早期に就職できるよう、職業人として必要な基礎的な技術・技能が高められるような研修、技能訓練を行うとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行う。(雇用創出：100人)

(2) 雇用につながる能力開発・就労支援

求職者総合支援センター事業(生活・文化部) 57,625千円

生活・就労支援のための事業を一体的に実施する「求職者総合支援センター」をハローワーク等と連携して運営する。

中小企業等研究人材育成・雇用支援事業(農水商工部) 15,330千円

未就業の若手研究人材等を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上する。

(一部新) 進路希望実現・就労自立支援事業(教育委員会) 16,212千円

(新規) 障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業(教育委員会) 14,792千円

特別支援学校の生徒一人ひとりの可能性を引き出し、進路希望を実現するため、実習や職場体験学習等のキャリア教育を充実するとともに、新たな就労先の開拓を図る。

キャリア教育バージョンアップ事業(教育委員会) 38,929千円

引き続き雇用状況が厳しいなか、高校生に対して面接指導やキャリアカウンセリングなどの就職支援を行うとともに、求人開拓や職場定着の指導を行う。

また、児童生徒が望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力を身につけられるよう系統的なキャリア教育を推進する。

2 経済対策

(1) 中小企業等への緊急的な経営支援

中小企業金融対策事業(農水商工部) 730,450千円
(緊急雇用・経済対策による融資枠拡大分)

厳しい経営環境にある中小企業への金融支援として、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、円滑な資金供給を行う。

中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業(農水商工部) 10,077千円

商工団体を通じ、厳しい経営環境にある事業者の経営安定化のため、緊急の専門相談や出前相談会を実施することにより、中小企業の経営改善を支援する。

(2) 経済成長・雇用創出への布石づくり

(新規) 林建連携木質バイオマス利用促進事業(環境森林部) 9,510千円

林業と建設業の連携により、林業作業の担い手を育成・確保しつつ、木質バイオマスの供給体制を早急に構築するため、林地残材の収集・運搬に関するトライアル事業を林業への参入を希望する建設事業者を対象に実施する。

中小企業販路開拓支援事業(農水商工部) 12,121千円

中小企業の販路拡大を図るため、新たな販路開拓のための戦略づくりや、国内展示会・見本市等への出展を支援するとともに、海外販路開拓のための取組を支援する。

観光需要創出キャンペーン事業(農水商工部) 7,600千円

景気低迷の中、本県への誘客を図るため、宿泊につながる旅行商品を造成し、本県への観光需要を創出することにより、県内への誘客を促進する。

地産地消の絆と地域内流通支援事業(農水商工部) 28,300千円

地域の需要に対応した多品目適量産地の育成と流通のしくみづくりや、生産から流通まで一体となった障がい者雇用、生物多様性確保などの社会貢献商品の需要拡大を通じ、社会貢献型の農業生産の拡大を図る。

(新規) 新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業(農水商工部) 18,000千円

麦、大豆、新規需要米等の戦略的作物の生産拡大や品質向上のための設備投資を支援することにより、水田農業現場におけるトライアル雇用の促進や受入体制の構築などを図る。

緊急経済対策設備投資促進事業(農水商工部) 150,000千円

景気の本格的な回復を見通して、新たな需要動向への対応や、新分野にチャレンジする企業の中小規模の設備投資を支援することにより、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。

(新規) 生産プロセス等改善支援事業(農水商工部) 60,553千円

中小企業等の省エネや生産プロセスの改善に資する設備投資の導入を支援することにより、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。

地域資源活用型産業活性化支援事業(農水商工部) 30,615千円

現下の厳しい経済情勢のなかにあっても、市場の拡大などに意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、雇用を伴う機器整備等の設備投資に支援を行い、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。

(3) 国の対策と連動した事業の推進

地域活性化交付金(きめ細かな交付金)活用事業 607,689千円
(平成22年度2月補正計上)

地域活性化交付金(きめ細かな交付金)を活用し、交通安全施設等の整備、公共施設・公用施設の修繕等きめ細かなインフラ整備を実施する。

特別支援学校施設建築事業(教育委員会) 891,650千円
(平成22年度2月補正計上)

桑名員弁地域における特別支援学校の開校に向けた整備を行うとともに、杉の子特別支援学校石薬師分校の施設整備を進める。

3 生活対策

(1) 緊急的な生活支援

住宅手当緊急特別措置事業(健康福祉部) 167,115千円

離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方を対象に、住宅手当を給付する。

生活福祉資金貸付事業補助金(健康福祉部) 46,979千円

生活福祉資金貸付事業において、相談支援及び申請窓口となる市町社会福祉協議会の相談体制の充実を図るため、県社会福祉協議会に対して相談員設置経費を助成する。

(一部新)地域自殺対策緊急強化事業(健康福祉部) 101,124千円

「三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺や精神疾患に対する正しい知識の普及啓発や相談、人材育成などを実施するとともに、これらの自殺対策の核となる「自殺予防情報センター」を設置し、県民との協働による自殺予防の相談の仕組みづくりを行う。

(新規) 地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)活用事業 368,051千円
(平成22年度2月補正計上)

地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)を活用し、地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援などに取り組む。

(2) 雇用や暮らしを支える環境づくり

(一部新)介護基盤緊急整備等特別対策事業(健康福祉部) 3,109,074千円

「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を活用し、地域密着型特別養護老人ホーム等の地域介護拠点等の整備を促進するとともに、既存施設のスプリンクラー整備等に対し支援する。

障がい者施設耐震化等整備事業(健康福祉部) 473,905千円

「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」を活用し、社会福祉法人が実施する障がい者関連施設の耐震化を支援する。

医療施設耐震化整備事業(健康福祉部) 1,245,920千円

「医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、災害拠点病院及び二次救急医療機関が実施する耐震化整備に対し支援する。

(一部新)保育専門研修・人材確保事業(健康福祉部)

14,700千円

児童虐待、発達障がい等多様な課題に対応できる保育士を育成するため、専門性を高める研修体系の充実を図るとともに、潜在保育士の現場復帰支援など保育人材の確保に取り組む。

一人親家庭自立支援事業(健康福祉部)

131,589千円

母子家庭の自立支援に向け、母親が経済的な自立に効果的な看護師等の資格取得に専念できるよう生活費を支給する。

安心こども基金保育基盤整備事業(健康福祉部)

739,259千円

「安心こども基金」を活用し、保育ニーズの増加に対応した保育所の新設・増設や、児童の安全確保のための耐震化整備等について、市町の取組を支援する。

「県民しあわせプラン」の着実な推進に向けて

◆一人ひとりの思いを支える社会環境の創造と人づくり

〈 生涯にわたり学び続けることができる環境づくり 〉

新県立博物館整備事業(生活・文化部)

1,803,128千円

新県立博物館の開館に向けて、広報を展開し、建築工事・展示工事などの施設整備を進めるほか、県民・利用者・関係機関とともに、開館後の博物館活動や運営の構築に取り組む。

〈 学校教育の充実 〉

少人数教育推進事業(教育委員会)

教員の配置拡充

国における学級編制標準の見直しを受け、小学校1年生での35人学級編制を実施する。

また、本県独自の取組として、小学校1、2年生での30人学級(下限25人)及び中学校1年生での35人学級(下限25人)等を引き続き実施するとともに、小中学校において、少人数授業などを行うための教員配置を継続し、きめ細かな少人数教育を推進する。

(一部新)学力の定着・向上支援事業(教育委員会)

34,519千円

小中学校における児童生徒の学力の定着・向上を図るため、学力向上アドバイザーを要請がある学校へ派遣し、教員への指導・助言を行うなど、教科指導の工夫改善に取り組む学校に対して支援する。

(新規)子どもたちの元気づくり推進事業(教育委員会)

23,890千円

子どもたちの運動機会の拡充や体育授業の工夫改善を支援するため、体育活動支援員を配置するなど、体力の向上活動に取り組む。

安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり

産業競争力の強化

高度部材に係る研究開発促進事業(農水商工部) 84,819千円

高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材の交流を進め、産学官による研究開発や中小企業の技術開発への支援を行うとともに、産業技術人材の育成に取り組む。

農商工連携等の推進

農商工連携推進ネットワーク事業(農水商工部) 5,462千円

農商工連携など地域密着型の産業を推進するため、中小企業者、農林漁業者、関係団体、市町等が参加するネットワーク組織を構築するとともに、関係事業者の交流や情報共有を図る。

林業の再生

がんばる三重の林業推進事業(環境森林部) 80,000千円

団地化した森林において、施業の集約化や路網整備などと間伐作業を一体的に実施することにより、木材生産の低コスト化を進めるとともに、流通の効率化に取り組むことにより、安定的な生産供給体制の構築を進める。

安全な暮らしの確保と安心できる生活環境の創造

防災体制の充実・強化

防災行政無線整備事業(防災危機管理部) 1,365,710千円

現行の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型の衛星系防災行政無線に更新する。

広域防災拠点施設整備事業(防災危機管理部)

233,001千円

大規模地震発生時などに迅速かつ的確に対応するため、中勢、東紀州(紀北・紀南)、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として、伊賀広域防災拠点施設を整備する。

安全・安心まちづくりの推進

交番・駐在所等の充実強化事業(警察本部)

290,422千円

地域の生活安全センターである交番・駐在所等の充実強化を図るため、相談室をはじめ、地域住民が利用しやすい施設に整備するとともに、全ての交番に交番相談員を配置し、地域住民の多様なニーズに応える。

児童虐待防止に向けた取組

(一部新)児童相談所等組織力強化事業(健康福祉部)

54,669千円

児童相談所の組織力強化を図るため、研修体系を見直し、職務内容や経験に応じた各種研修を実施するほか、児童虐待に対応する嘱託員を新たに配置するなど相談体制を充実・強化する。

(一部新)市町相談体制強化促進事業(健康福祉部)

29,307千円

地域における相談体制の一層の強化を図るため、市町への支援方策検討のための調査・研究を実施するとともに、市町の児童相談担当職員の研修や市町要保護児童対策地域協議会へ専門家を派遣する。

(一部新)家族再生・児童自立支援事業(健康福祉部)

272,339千円

被虐待児童の家族再統合をめざす家族再生プログラム、学童期からの学習支援、里親委託など児童の自立促進を支援するとともに、社会福祉法人が実施する児童養護施設整備に対し支援する。

地域医療体制整備の促進

(一部新) 医師確保対策事業(健康福祉部) 748,745千円

県内の医師不足・偏在の解消に向けて、研修医など若手医師の育成・確保を図る。また、医師確保対策チームの活動により全国各地からの医師の招へいに取り組むとともに、病院勤務医の負担軽減対策、医師不足地域の医療機関に対する診療支援など、地域医療の確保に向けた緊急対策に取り組む。

(一部新) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業(健康福祉部) 460,202千円

救急医療体制を強化するため、救急医療情報システムをより利用しやすいシステムに改良するとともに、救急搬送・受入が円滑に行われるよう受入先となる救急医療機関に対し支援する。

また、県内全域を対象とした県独自のドクターヘリについて、基地病院や市町等と連携し、平成23年度中に運航を開始する。

県立病院改革推進事業(健康福祉部・病院事業庁) 342,756千円

「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、各病院が県民に良質で満足度が高い医療を安定的、継続的に提供できるよう引き続き、改革を推進する。

緊急治山対策

(新規) JR名松線関連緊急治山事業(環境森林部) 190,000千円

平成21年の台風18号により被災したJR名松線(家城・伊勢奥津間)の鉄道による運行再開に向けて、安全確保の視点から治山の予防工事を実施する。

◆人と地域の絆づくりと魅力あふれるふるさと創造

〈 地域の特性を生かした地域づくり 〉

「美し国おこし・三重」推進事業(政策部)

187,534千円

平成22年度に引き続き、座談会の開催やパートナーグループの育成・支援、担い手育成のための研修、広報宣伝活動等を行うとともに、人と自然の絆づくりをめざして「海の命・森の命」をテーマに全県的に展開する取組を、パートナーグループをはじめとする多様な主体の参画を得て進める。

〈 獣害に強い農山漁村づくり 〉

人の生活と野生生物との新たな共生促進事業(農水商工部) 195,611千円

人の生活と野生生物との新たな共生を進めるための取組を加速的に実施し、県内農林水産物への被害を軽減するとともに、多様な主体による地域での自立した獣害対策の取組を促進する。

(新規) 中山間地域活性化新獣害対策事業(農水商工部)

50,911千円

地域における野生鳥獣の適正な個体数調整を進めるため、捕獲体制の整備や捕獲技術の向上を支援するとともに、捕獲した野生獣の利活用を促進する。

財政健全化への取組

◆ 厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、財政健全化に向けた取り組みを一層進める。

○ 総人件費の抑制

・平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額
の減額(知事・副知事:5%、教育長等:2%)と、管理職員の管理職手
当の減額(次長級以上:5%、その他:3%)を平成23年度においても
引き続き実施

・職員定数の重点的・効率的な配置

平成23年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位:億円、%)

	H21 当初	H22 当初	H23 当初	増減額	伸率	
				(B)-(A)	(B)/(A)	
		(A)	(B)			
歳 入	県税	2,264	2,005	2,061	56	2.8
	地方譲与税	151	219	260	41	18.8
	地方交付税	1,286	1,300	1,368	68	5.2
	国庫支出金	669	696	618	▲ 78	▲ 11.1
	県債	(1,289)	1,469	1,104	▲ 365	▲ 24.8
	うち 臨時財政対策債	489	745	633	▲ 112	▲ 15.0
	うち 退職手当債	110	100	40	▲ 60	▲ 60.0
	その他	1,036	1,074	1,095	21	2.0
	うち 基金繰入金	254	400	425	25	6.4
	歳入合計	(6,696)	6,840	6,506	▲ 257	▲ 3.8

	H21 当初	H22 当初	H23 当初	増減額	伸率	
				(B)-(A)	(B)/(A)	
		(A)	(B)			
歳 出		(3,991)				
	義務的経費	4,136	4,059	4,111	52	1.3
	人件費	2,348	2,363	2,286	▲ 77	▲ 3.3
	社会保障関連経費	711	731	800	69	9.4
	公債費	(933)	966	1,026	60	6.2
	消費的経費	1,583	1,606	1,536	▲ 70	▲ 4.4
	投資的経費	1,122	1,097	859	▲ 239	▲ 21.7
	歳出合計	(6,696)	6,840	6,506	▲ 257	▲ 3.8
	公債費除き	5,764	5,797	5,480	▲ 317	▲ 5.5

()内の数値は、借換債除き。

(注)数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

注：対前年度は、全て平成22年度当初対比

当初予算は、3.8%の減で、3年連続のマイナス(骨格的予算)

- ◆ 平成23年度当初予算（一般会計）は、「骨格的予算」として編成し、対前年度3.8%減の6,506億円で3年連続のマイナス予算
 ただし、国の補正予算への追加対応など緊急に実施する必要がある事業は、2月補正予算とし、当初予算とあわせて第十三次緊急雇用・経済対策として編成

(単位：億円、%)

	H23	H22	H21	H20	H19.6	H18
当初予算額	6,506	6,763	(6,696) 6,840	(6,770) 7,234	6,893	6,928
対前年度比	▲3.8	▲1.1	(▲1.1) ▲5.4	(▲1.8) 4.9	▲0.5	▲0.7

※ H20、H21の()は借換債除き

国の平成23年度一般会計予算	0.1%
平成23年度地方財政計画	0.5%

県税収入は、対前年度56億円、2.8%の増で4年振りのプラス

- ◆ 県税収入は、対前年度2.8%増の2,061億円
 法人事業税については、企業の業績回復により、対前年度89億円増の356億円

(法人事業税の推移：H20 当初 795 億円、H21 当初 434 億円、H22 当初 267 億円)

県税収入の状況

(単位：億円、%)

	H23	H22	H21	H20	H19	H18
当初予算額	2,061	2,005	2,264	2,713	2,738	2,274
対前年度比	2.8	▲11.4	▲16.5	▲0.9	20.4	10.3

地方譲与税は、対前年度41億円、18.8%の増

地方譲与税は、地方法人特別譲与税が企業の業績回復により増となるため、対前年度18.8%増の260億円

地方法人特別税とは

平成20年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方交付税は、対前年度68億円、5.2%の増 臨時財政対策債を加えると、対前年度44億円、2.2%の減

地方交付税は、対前年度5.2%増の1,368億円

臨時財政対策債は、対前年度15.0%減の633億円

合計では、対前年度2.2%減の2,001億円

県債は、対前年度365億円、24.8%の減

県債は、対前年度24.8%減の1,104億円

減の要因は、臨時財政対策債の減(112億円)、公共事業の減(153億円)

義務的経費は、対前年度52億円、1.3%の増

義務的経費は、対前年度1.3%増の4,111億円

人件費は、総人件費抑制の取組や退職手当の減により対前年度77億円、3.3%減の2,286億円

公債費は、対前年度6.2%増の1,026億円

社会保障関係経費は、対前年度9.4%増の800億円

投資的経費は、対前年度239億円、21.7%の減

投資的経費は、対前年度21.7%減の859億円

投資的経費のうち公共事業については、「骨格的予算」として継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に計上

財源不足に対しては、基金や退職手当債の活用により対応

財政調整のための基金は、平成23年度の肉付け予算及び追加の財政需要など不測の事態に備えるために必要な額(69億円)を確保し、91億円を活用する。

その他特定目的基金についても可能な限り活用する。

合わせて、425億円の基金を活用する。(H22当初予算 400億円)

退職手当債は、40億円を活用する。(H22当初予算 100億円)

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、財政健全化に向けた取組を一層進める。

総人件費の抑制

- 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額削減(知事・副知事：5%、教育長等：2%)と、管理職員の管理職手当の減額(次長級以上：5%、その他：3%)を平成23年度においても引き続き実施
- 職員定数の重点的・効率的な配置